

## 2017年 証券アナリスト第1次試験(秋試験)

# 財務分析

### [試験日時]

ニューヨーク・ロンドン会場	9月23日(土) 午後1時20分～2時50分 (90分間)
香港会場	9月24日(日) 午後0時50分～2時20分 (90分間)
日本国内会場	9月24日(日) 午後1時50分～3時20分 (90分間)

監督責任者の試験開始の指示があるまで、この問題用紙を開いてはいけません。  
その間、以下の注意事項をよく読んでおいてください。

### (試験開始にあたって)

- 問題用紙と答案用紙は別になっています。試験開始の指示がありましたら、まず問題用紙のページ数（1ページから16ページ）を確認し、答案用紙は1枚であることを確認してください。
- 問題用紙の各ページは切り離さないでください。
- 答案用紙には、まず左上部の枠内に氏名（フリガナを含む）と受験番号（受験票印字どおりに5桁の数字すべて）を記入し、記入した受験番号に従って下段をマークしてから解答にとりかかってください。
- 答案用紙のマークは機械で読み取ります。マーク漏れは採点されず、悪いマークによる解答や受験番号を間違ってマークされた答案も採点されないことがありますので、所定の枠内を黒鉛筆かシャープペンシルで正しく塗りつぶしてください（ボールペンは使用禁止です）。

### (試験終了時)

- 試験終了の前に、答案用紙左上部の氏名と受験番号（数字およびマーク）欄に記入していることを必ず確認してください。
- 問題用紙等の持ち帰りは禁止です。
  - ・ この問題用紙と計算用紙を持ち帰ることはできません。答案用紙とともに監督者に手渡してください。
  - ・ 途中退場者は、この問題用紙と計算用紙を答案用紙とともに監督者に手渡してから退室してください。

公益社団法人 日本証券アナリスト協会 (2017年)

# 財務分析試験問題

この問題の配点は、次のとおりです。

第1問	34点	第3問	16点
第2問	14点	第4問	26点
計		90点(満点)	

## 第1問(34点)

日本の現行ディスクロージャー制度等に関する以下の問1から問17の各問に対する答えとして最も適切なものをA～Dの中から1つ選んで、答案用紙の該当箇所をマークしなさい。

問1 企業会計の役割に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 所有と経営が分離した現代の大企業の出現によって、利益の計算と開示が始まられた。
- B 利益情報の計算・開示方法は法律で定められており、それを遵守しなければ罰則を受けることとなる。
- C 投資家の意思決定に有用な情報の提供は、投資家と経営者の情報格差の解消に役立つため、企業会計の「利害調整機能」と呼ばれる。
- D 債権者が自らの利益を守るために財務上の特約に関する契約を締結することは、投資家の利益を害する可能性があるために法律で禁止されている。

問2 日本の会計制度に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 民間団体である企業会計基準委員会が公表した会計基準は、金融商品取引法で遵守が求められている「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」ではない。
- B 会社法で遵守が求められている「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」の内容は、「会社計算規則」の中で明示されているものに限られる。
- C 証券取引所の自主規制による適時開示である決算短信は、株主総会等で最終的に確定する前の決算情報である。
- D 企業会計基準委員会が公表した「修正国際基準」は、わが国の企業による純粹なIFRSの任意適用を防止することを目的としている。

# 財務分析試験問題

この問題の配点は、次のとおりです。

第1問	34点	第3問	16点
第2問	14点	第4問	26点
計		90点(満点)	

## 第1問 (34点)

日本の現行ディスクロージャー制度等に関する以下の問1から問17の各問に対する答えとして最も適切なものをA～Dの中から1つ選んで、答案用紙の該当箇所をマークしなさい。

問1 企業会計の役割に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 所有と経営が分離した現代の大企業の出現によって、利益の計算と開示が始まられた。  
B 利益情報の計算・開示方法は法律で定められており、それを遵守しなければ罰則を受けることとなる。 正  
C 投資家の意思決定に有用な情報の提供は、投資家と経営者の情報格差の解消に役立つため、企業会計の「利害調整機能」と呼ばれる。  
D 債権者が自らの利益を守るために財務上の特約に関する契約を締結することは、投資家の利益を害する可能性があるために法律で禁止されている。

問2 日本の会計制度に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 民間団体である企業会計基準委員会が公表した会計基準は、金融商品取引法で遵守が求められている「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」ではない。に含まれる  
B 会社法で遵守が求められている「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」の内容は、「会社計算規則」の中で明示されているものに限られる。運営にかかるべき本筋かい  
C 証券取引所の自主規制による適時開示である決算短信は、株主総会等で最終的に確定する前の決算情報である。 正  
D 企業会計基準委員会が公表した「修正国際基準」は、わが国の企業による純粹なIFRSの任意適用を防止することを目的としている。

IFRSの一歩修正して適用を促している

**問3** 情報インダクタンスと利益の質に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 資金調達を予定している企業は、会計利益が高い方が望ましいと考え、会計処理や表示方法を変更して会計利益をコントロールすることがある。
- B 資本市場での評価を予測し、企業が取引内容・条件を変更するなどして、会計利益をコントロールする行動は情報インダクタンスといわれる。
- C 収益と費用を楽観的に認識する方が将来の増益要因は増えるため、利益の質が高いと考えられている。
- D 「利益の持続性・恒久性」、「利益算定の保守性」、「キャッシュフローの裏付け」など、利益の質には様々な評価基準がある。

**問4** キャッシュ・フロー計算書に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 営業活動によるキャッシュ・フローの区分では、必ず主な取引ごとに収入総額と支出総額を表示しなければならない。
- B 借入金を返済した取引は、財務活動によるキャッシュ・フローの区分に記載しなければならない。
- C 手許現金を普通預金に預け入れた取引は、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に記載しなければならない。
- D 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額を、フリー・キャッシュ・フローの区分に記載しなければならない。

**問5** 配当に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A わが国の会社法では、会社が行う利益の分配は、通常の配当と中間配当の年2回しか認められていない。
- B 分配可能額の算定に当たっては、期末の剰余金の額から自己株式の帳簿価額を控除する。
- C 会社法の規定とは別に、債権者と株主との間における個々の契約により、剰余金の分配が制限されることがある。
- D 配当よりも常に内部留保を優先する配当政策については、株主価値が毀損されると批判される場合がある。

**問6** 純資産に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 株主資本等変動計算書は、純資産の部における株主資本の項目のみを対象としている。
- B 個別貸借対照表における評価・換算差額等は、連結貸借対照表では為替換算調整勘定と呼ばれている。
- C 満期保有目的の債券の時価が増加しても、純資産は変動しない。
- D 自己株式を現金で取得しても、純資産は変動しない。

問3 情報インダクタンスと利益の質に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 資金調達を予定している企業は、会計利益が高い方が望ましいと考え、会計処理や表示方法を変更して会計利益をコントロールすることがある。
- B 資本市場での評価を予測し、企業が取引内容・条件を変更するなどして、会計利益をコントロールする行動は情報インダクタンスといわれる。
- C 収益と費用を楽観的に認識する方が将来の増益要因は増えるため、利益の質が高いと考えられている。保有目的で減価償却
- D 「利益の持続性・恒久性」、「利益算定の保守性」、「キャッシュフローの裏付け」など、利益の質には様々な評価基準がある。

問4 キャッシュ・フロー計算書に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 営業活動によるキャッシュ・フローの区分では、必ず主な取引ごとに収入総額と支出総額を表示しなければならない。これは直排法、間接法もOK
- B 借入金を返済した取引は、財務活動によるキャッシュ・フローの区分に記載しなければならない。
- C 手許現金を普通預金に預け入れた取引は、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に記載しなければならない。← キャッシュフローではないとされた
- D 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額を、フリー・キャッシュ・フローの区分に記載しなければならない。← こういは区分はない

問5 配当に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 我が国の会社法では、会社が行う利益の分配は、通常の配当と中間配当の年2回しか認められていない。いつでもOK.
- B 分配可能額の算定に当たっては、期末の剰余金の額から自己株式の帳簿価額を控除する。
- C 会社法の規定とは別に、債権者と株主との間における個々の契約により、剰余金の分配が制限されることがある。
- D 配当よりも常に内部留保を優先する配当政策については、株主価値が毀損されると批判される場合がある。

問6 純資産に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 株主資本等変動計算書は、純資産の部における株主資本の項目のみを対象としている。純資産の部全部
- B 個別貸借対照表における評価・換算差額等は、連結貸借対照表では為替換算調整勘定と呼ばれている。
- C 満期保有目的の債券の時価が増加しても、純資産は変動しない。その他包括利益累計額
- D 自己株式を現金で取得しても、純資産は変動しない。

株主資本の控除にあたり、純資産減に至る。

## 2017 年度証券アナリスト第 1 次秋試験問題解答

### 財務分析

#### 第 1 問 (34 点 : 問 1~問 17、各 2 点)

##### 問 1 B (2 点)

A : 企業会計の歴史は古く、現代の大企業が出現する前から利益の計算と開示は行われてきた。(2016 年度通信テキスト第 1 回 11 頁)

B : 正しい。(同 12 頁)

C : 企業経営者と投資家との間に存在する情報の格差を解消すべく、投資家の意思決定に有用な情報を提供する機能は、企業会計が果たす「情報提供機能」または「意思決定支援機能」と呼ばれる。(同 12 頁)

D : 債権者の利益を守るために企業と債権者間で取り交わされる財務上の特約は法律や規則等で禁止されておらず、利益情報はこのような特約にも利用されている。(同 13 頁)

##### 問 2 C (2 点)

A : 2009 年以前は金融庁の「財務諸表規則等に係る事務ガイドライン（企業会計基準委員会が公表した基準について）」により、2009 年以降は金融商品取引法第 1 条に基づく金融庁長官告示により、企業会計基準委員会が公表した会計基準は「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」に含まれることが承認されている。

(2016 年度通信テキスト第 1 回 26 頁)

B : 会社法では、「会社計算規則」でカバーしきれない部分について、「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」に従うものとされている。(同 28 頁)

C : 正しい。(同 30 頁)

D : 「修正国際基準」は、わが国の会計慣行に鑑みて IFRS の一部を削除または修正することで、わが国の企業に IFRS の任意適用を促すことを 1 つの目的としている。

(同 33~34 頁)

##### 問 3 C (2 点)

A : 正しい。(2016 年度通信テキスト第 2 回 6~7 頁)

B : 正しい。(同 6~7 頁)

C : 保守的に利益を算出した方が将来の減益要因は減るため、利益の質が高いと考えられている。(同 7 頁)

D : 正しい。(同 7 頁)

##### 問 4 B (2 点)

A : 営業活動によるキャッシュ・フローには、主な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する方法（直接法）のほか、間接法による方法も認められる。

(2016 年度通信テキスト第 2 回 37 頁)

B : 正しい。(同 38 頁)

C : 手許現金も普通預金も資金の内訳項目の振替であるため、キャッシュ・フローには該当せず、キャッシュ・フロー計算書には記載されない。(同 39~40 頁)

問7 収益認識基準に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 商品・製品の売買で販売基準が原則とされるのは、生産の完了よりも収益獲得の確実性と金額算定の客觀性があり、現金の回収よりも適時性があるからである。
- B 建設業等で工事進行基準を適用するには、工事収益総額、工事原価総額、決算日ににおける工事進捗度について、信頼性のある見積もりができなければならない。
- C 金や銀を採掘する企業は、生産が完了して引渡しが可能になった時点で、収益を計上できる。
- D 割賦販売される商品・製品は、引き渡した時点で販売代金の全額を必ず収益に計上しなければならない。

問8 有価証券の会計に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 市場価格のある満期保有目的の債券の市場価格が著しく下落し、回復の見込みがない場合、投資有価証券評価損を計上する。
- B 保有する売買目的有価証券の期末の時価が簿価を下回った場合、必ず特別損失に有価証券運用損を計上する。
- C 連結決算において部分純資産直入法を採用している場合、評価損は当期純利益の計算に算入し、評価益はその他の包括利益として計上する。
- D 債券を額面より低い価格で取得した場合に、簿価を毎期末に一定額ずつ増額することをアキュムレーションと呼ぶ。

問9 引当金に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 引当金繰入額は財貨または役務の消費に先行して、費用や損失が計上される例である。
- B 退職給付引当金は将来の退職給付費用の見積額を、資産として計上したものである。
- C 企業会計原則では、賞与引当金など複数の引当金を例示している。
- D 製品保証引当金は、販売した製品のアフターサービス費用を見越して計上される。

問10 棚卸資産の原価配分に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 継続記録法と定期棚卸法を併用しないと、棚卸減耗の事実は把握できない。
- B 期首と期末の在庫品の数量が等しければ、総平均法と移動平均法の計算結果も常に一致する。
- C 國際的に会計処理を統合するという要請から、特別な事情がない限り、先入先出法の適用が推奨されている。
- D 採用する原価配分の方法が異なれば、全期間を通算した損益も相違する。

問7 収益認識基準に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 商品・製品の売買で販売基準が原則とされるのは、生産の完了よりも収益獲得の確実性と金額算定の客觀性があり、現金の回収よりも適時性があるからである。
- B 建設業等で工事進行基準を適用するには、工事収益総額、工事原価総額、決算日ににおける工事進捗度について、信頼性のある見積もりができなければならない。
- C 金や銀を採掘する企業は、生産が完了して引渡しが可能になった時点で、収益を計上できる。
- D 割賦販売される商品・製品は、引き渡した時点で販売代金の全額を必ず収益に計上しなければならない。

回収基準・回収日到来も可

問8 有価証券の会計に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 市場価格のある満期保有目的の債券の市場価格が著しく下落し、回復の見込みがない場合、投資有価証券評価損を計上する。
- B 保有する売買目的有価証券の期末の時価が簿価を下回った場合、必ず特別損失に有価証券運用損を計上する。参考外資用にスネム
- C 連結決算において部分純資産直入法を採用している場合、評価損は当期純利益の計算に算入し、評価益はその他の包括利益として計上する。
- D 債券を額面より低い価格で取得した場合に、簿価を毎期末に一定額ずつ増額することをアキュムレーションと呼ぶ。

問9 引当金に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 引当金繰入額は財貨または役務の消費に先行して、費用や損失が計上される例である。
- B 退職給付引当金は将来の退職給付費用の見積額を、資産として計上したものである。
- C 企業会計原則では、賞与引当金など複数の引当金を例示している。
- D 製品保証引当金は、販売した製品のアフターサービス費用を見越して計上される。

問10 棚卸資産の原価配分に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 繼続記録法と定期棚卸法を併用しないと、棚卸減耗の事実は把握できない。
- B 期首と期末の在庫品の数量が等しければ、総平均法と移動平均法の計算結果も常に一致する。
- C 國際的に会計処理を統合するという要請から、特別な事情がない限り、先入先出法の適用が推奨されている。
- D 採用する原価配分の方法が異なれば、全期間を通算した損益も相違する。

全期間通算しても同じになります。

D : フリー・キャッシュ・フローという区分は設けられていない。(同 35~39 頁)

問 5 A (2 点)

A : 会社法の施行後は、株主総会の決議によって、利益を含む剰余金の分配はいつでも可能になった。また、一定の条件を満たせば、株主総会の決議を経ずに取締役会の決議だけで、いつでも剰余金を配当できる。(2016 年度通信テキスト第 2 回 47 頁)

B : 正しい。(同 48 頁)

C : 正しい。(同 49 頁)

D : 正しい。(同 52 頁)

問 6 C (2 点)

A : 株主資本等変動計算書は、純資産の部における株主資本の項目だけではなく、純資産の部のすべてが対象である。(2016 年度通信テキスト第 2 回 49 頁)

B : 個別貸借対照表における評価・換算差額等は、連結貸借対照表ではその他の包括利益累計額と呼ばれている。(同第 2 回 23 頁)

C : 正しい。(同第 4 回 20~21 頁)

D : 自己株式を現金で取得すれば、株主資本の控除となるため、純資産は減少する。

(同第 2 回 24 頁、第 3 回 49 頁)

問 7 D (2 点)

A : 正しい。(2016 年度通信テキスト第 4 回 6 頁、14 頁)

B : 正しい。(同 10 頁)

C : 正しい。(同 13 頁)

D : 割賦販売は販売基準を原則とするが、回収基準や回収期日到来基準の適用も認められる。(同 14~15 頁)

問 8 B (2 点)

A : 正しい。(2016 年度通信テキスト第 4 回 25 頁)

B : 有価証券運用損は損益計算書の特別損失ではなく、営業外費用に計上する。(同 20 頁)

C : 正しい。(同第 2 回 16 頁、第 4 回 27 頁)

D : 正しい。(同第 4 回 23 頁)

問 9 B (2 点)

A : 正しい。(2016 年度通信テキスト第 5 回 3 頁)

B : 退職給付引当金は資産項目ではなく、負債項目である。(同 4 頁)

C : 正しい。(同 4 頁)

D : 正しい。(同 4 頁)

問 10 A (2 点)

A : 正しい。(2016 年度通信テキスト第 5 回 8~20 頁)

B : 期首と期末の在庫品数量が等しくても、期中に仕入と払出が繰り返され、仕入のつど単価が異なる状況では、総平均法と移動平均法の計算結果が一致する保証はない。

問11 有形固定資産の会計処理に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 交換によって受け入れた有形固定資産の取得原価は、必ず譲渡資産の簿価を引き継がなければならない。
- B 資本的支出は当該有形固定資産の資産価値を増加させる支出であるため、単に耐用年数を伸ばすだけでは資本的支出にならない。
- C 有形固定資産の耐用年数と残存価額は、財務省令（減価償却資産の耐用年数等に関する省令）に従って設定しなければならない。
- D 有形固定資産の期首の未償却残高に毎期同一の償却率を掛けて減価償却費を計算する方法は、定率法と呼ばれる。

問12 資産に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 社外積立方式における年金資産は、期末における時価を、貸借対照表の投資その他の資産に区分して表示する。
- B 関連会社株式は、期末における時価を、貸借対照表の投資その他の資産に区分して表示する。
- C 他社の事業を現金で買収したことによって生じたのれんは、他社の無形固定資産に計上されていた金額をもって取得原価とする。
- D 自家建設された機械は、適正な原価計算基準に従って計算された製造原価をもって取得原価とする。

問13 退職給付会計に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 連結財務諸表において、未認識数理計算上の差異は税効果を調整したうえで、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上される。
- B 連結財務諸表において、当期に発生した未認識過去勤務費用は特別損失として計上される。
- C 退職給付費用の計算における割引率には、将来キャッシュフローがその見積値から乖離するリスクを反映した値を用いる。
- D 退職給付費用の計算においては、勤務費用と利息費用の合計から年金資産の運用収益の実績額が控除される。

問14 税効果会計に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 収益・費用と益金・損金の認識時点の違いによるものを、永久差異という。
- B 受取配当等の益金不算入額や交際費等の損金不算入額は、一時差異に分類される。
- C 損金算入限度額を超える費用は、将来加算一時差異と呼ばれる。
- D 税効果会計を適用して一時差異に係る税支出を期間配分した金額は、損益計算書では法人税等調整額として表示される。

問11 有形固定資産の会計処理に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 交換によって受け入れた有形固定資産の取得原価は、必ず譲渡資産の簿価を引き継がなければならない。  
B 資本的支出は当該有形固定資産の資産価値を増加させる支出であるため、単に耐用年数を伸ばすだけでは資本的支出にならない。  
C 有形固定資産の耐用年数と残存価額は、財務省令（減価償却資産の耐用年数等に関する省令）に従って設定しなければならない。  
**D 有形固定資産の期首の未償却残高に毎期同一の償却率を掛けて減価償却費を計算する方法は、定率法と呼ばれる。**
- 出は自己 王子は時価。 なる。改名とされ、有形に加算される 実務上もうなづかれない。 じやない

問12 資産に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 社外積立方式における年金資産は、期末における時価を、貸借対照表の投資その他の資産に区分して表示する。  
B 関連会社株式は、期末における時価を、貸借対照表の投資その他の資産に区分して表示する。  
C 他社の事業を現金で買収したことによって生じたのれんは、他社の無形固定資産に計上されていた金額をもって取得原価とする。  
**D 自家建設された機械は、適正な原価計算基準に従って計算された製造原価をもって取得原価とする。**
- 年金資産が返却価格を上回ったとき、並列に 取得原価 支払額 - 他社の資産時価

問13 退職給付会計に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- C** A 連結財務諸表において、未認識数理計算上の差異は税効果を調整したうえで、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上される。  
B 連結財務諸表において、当期に発生した未認識過去勤務費用は特別損失として計上される。  
C 退職給付費用の計算における割引率には、将来キャッシュフローがその見積値から乖離するリスクを反映した値を用いる。  
D 退職給付費用の計算においては、勤務費用と利息費用の合計から年金資産の運用収益の実績額が控除される。
- 税効果等調整に含まれる純資産 安全性の高い仕組みをつくる 期待運用収益

問14 税効果会計に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 収益・費用と益金・損金の認識時点の違いによるものを、永久差異という。  
B 受取配当等の益金不算入額や交際費等の損金不算入額は、一時差異に分類される。  
C 損金算入限度額を超える費用は、将来加算一時差異と呼ばれる。  
**D 税効果会計を適用して一時差異に係る税支出を期間配分した金額は、損益計算書では法人税等調整額として表示される。**
- 期間差異又は 一時差異 加算 減算 (将来の課税所得を減らす)

(同 8~20 頁)

C : 平均法など他の方法も認められており、特定の方法が推奨されている訳ではない。

(同 16 頁)

D : 原価配分の方法の違いは、キャッシュフローをどの期間にどれだけ配分するのかという違いを生み出すに過ぎず、全期間を通算した税引前損益は採用した方法に関わらず同額となる。(同 8~20 頁)

問 11 D (2 点)

A : 交換によって受け入れた有形固定資産については、交換に供された自己資産の適正な時価または簿価をもって取得原価とする。(2016 年度通信テキスト第 5 回 22 頁)

B : 所有する有形固定資産に対して、耐用年数の延長もしくは資産価値の増加は改良に当たるので資本的支出となり、当該有形固定資産の価額に加算される。(同 22 頁)

C : 実務上、財務省令(減価償却資産の耐用年数等に関する省令)に定める有形固定資産の耐用年数を使用する例が多いと思われるが、強制はされていない。(同 23~24 頁)

D : 正しい。(同 27~30 頁)

問 12 D (2 点)

A : 社外積立方式における年金資産は、年金資産が退職給付債務を超過するときに限り、その総額ではなく超過額だけを「退職給付に係る資産」等の適当な科目をもって固定資産に計上する。(2016 年度通信テキスト第 6 回 7 頁)

B : 関連会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

(同第 2 回 21 頁、第 4 回 25 頁)

C : 他社の事業を現金で買収したことによって生じたのれんは、支払金額と被取得事業の純資産時価との差額によって算定される。(同第 6 回 24 頁)

D : 正しい。(同第 5 回 22 頁)

問 13 A (2 点)

A : 正しい。(2016 年度通信テキスト第 6 回 13 頁)

B : 税効果を調整したうえで、その他の包括利益を通じて、貸借対照表の純資産の部に計上される。(同 13 頁)

C : 退職給付費用の計算に用いる割引率は、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定する。(同 12 頁)

D : 勤務費用と利息費用の合計から控除するのは、年金資産の実際運用収益ではなく期待運用収益である。(同 12 頁)

問 14 D (2 点)

A : 永久差異は、認識範囲の違いによるものを指す用語である。認識時点の違いによるものは、期間差異または一時差異という。(2016 年度通信テキスト第 6 回 17 頁)

B : これらは永久に解消されることのない差異なので、永久差異に該当する。(同 17 頁)

C : 将来の課税所得を減少させる効果を持つので、将来減算一時差異という。(同 17 頁)

問15 連結財務諸表の作成手続に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 連結に際して合算されるのは、子会社の資産や負債のうち、親会社の持分比率相当額だけである。
- B 対応する投資と資本を相殺消去したときに残る差額（借方差額）は、投資の失敗に基づく即時の損失として処理しなければならない。
- C 投資と資本の相殺消去に先立ち、子会社の資産と負債を支配獲得日の時価で評価替えすることが求められる。
- D 投資と資本の相殺消去において、子会社の個別財務諸表に計上されていた留保利益が相殺消去されることはない。

問16 外貨換算会計に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 流動項目には決算日の為替相場（CR）、非流動項目には取引発生時の為替相場（HR）を用いて換算する方法を、流動・非流動法という。
- B 通貨、金銭債権債務、棚卸資産にはCR、有形固定資産にはHRを用いて換算する方法を、貨幣・非貨幣法という。
- C 取得原価で測定されている項目にはHR、時価で測定されている項目にはCRを用いて換算する方法を、テンポラル法という。
- D すべての外貨建の資産・負債についてCRを用いて換算する方法を、決算日レート法という。

問17 サステイナブル成長率に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A サステイナブル成長率は、将来の負債と自己資本の比率が一定ということを前提としている。
- B サステイナブル成長率は、企業が毎期一定割合の株式を発行することを前提としている。
- C サステイナブル成長率は、企業が新規借入を一切行わないことを前提としている。
- D 企業の自己資本利益率（ROE）がプラスの場合、配当性向が高いほどサステイナブル成長率は高くなる。

問15 連結財務諸表の作成手続に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A 連結に際して合算されるのは、子会社の資産や負債のうち、親会社の持分比率相当額だけである。
- B 対応する投資と資本を相殺消去したときに残る差額（借方差額）は、投資の失敗に基づく即時の損失として処理しなければならない。 全額のれん
- C 投資と資本の相殺消去に先立ち、子会社の資産と負債を支配獲得日の時価で評価替えすることが求められる。
- D 投資と資本の相殺消去において、子会社の個別財務諸表に計上されていた留保利益が相殺消去されることはない。 これも対象。

問16 外貨換算会計に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 流動項目には決算日の為替相場（CR）、非流動項目には取引発生時の為替相場（HR）を用いて換算する方法を、流動・非流動法という。
- B 通貨、金銭債権債務、棚卸資産にはCR、有形固定資産にはHRを用いて換算する方法を、貨幣・非貨幣法という。 → HR
- C 取得原価で測定されている項目にはHR、時価で測定されている項目にはCRを用いて換算する方法を、テンポラル法という。
- D すべての外貨建の資産・負債についてCRを用いて換算する方法を、決算日レート法という。

問17 サステイナブル成長率に関する次の記述のうち、正しいものはどれですか。

- A サステイナブル成長率は、将来の負債と自己資本の比率が一定ということを前提としている。 新規発行一切なし前提
- B サステイナブル成長率は、企業が毎期一定割合の株式を発行することを前提としている。
- C サステイナブル成長率は、企業が新規借入を一切行わないことを前提としている。
- D 企業の自己資本利益率（ROE）がプラスの場合、配当性向が高いほどサステイナブル成長率は高くなる。 但く

負債株主一定なし  
内部留保したら資本が増える前提

## 第 2 問 (14 点)

以下の問 1 から問 6 の各問に対する答えとして最も適切なものを A～E の中から 1 つ選んで、答案用紙の該当箇所をマークしなさい。

問 1 以下のデータによると、連結 EPS (1 株当たり親会社株主に帰属する当期純利益) はいくらですか。

<データ 1 >

親会社株主に帰属する当期純利益	800 百万円
当期純利益	900 百万円
優先株式への配当	120 百万円
その他有価証券評価差額金の増加	100 百万円
普通株式への配当	200 百万円

<データ 2 >

	期中平均の発行済株式数	期中平均の自己株式数
親会社発行の普通株式	50 百万株	10 百万株
親会社発行の優先株式	10 百万株	—

- A 16.0 円
- B 17.0 円
- C 18.0 円
- D 20.0 円
- E 22.5 円

問 2 以下のデータによると、当期の包括利益はいくらですか。

投資有価証券売却損	1,500 百万円
退職給付に係る調整額	800 百万円
為替換算調整勘定の増減額	▲2,000 百万円
繰延ヘッジ損益の増減額	▲300 百万円
その他有価証券評価差額金の増減額	▲500 百万円
法人税等調整額	▲700 百万円
為替差損	▲300 百万円
非支配株主に帰属する当期純利益	1,500 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	5,500 百万円

- A 2,500 百万円
- B 3,500 百万円
- C 3,900 百万円
- D 5,000 百万円
- E 5,500 百万円

## 第 2 問 (14 点)

以下の問 1 から問 6 の各問に対する答えとして最も適切なものを A～E の中から 1 つ選んで、答案用紙の該当箇所をマークしなさい。

問 1 以下のデータによると、連結 EPS (1 株当たり親会社株主に帰属する当期純利益) はいくらですか。

<データ 1>

親会社株主に帰属する当期純利益	800 百万円 ①
当期純利益	900 百万円
優先株式への配当	120 百万円 ②
その他有価証券評価差額金の増加	100 百万円
普通株式への配当	200 百万円

<データ 2>

	期中平均の発行済株式数	期中平均の自己株式数
親会社発行の普通株式	50 百万株 ③	10 百万株
親会社発行の優先株式	10 百万株 ④	—

- A 16.0 円
- B 17.0 円
- C 18.0 円
- D 20.0 円
- E 22.5 円

$$\frac{800 - 120}{50 - 10} = 17$$

問 2 以下のデータによると、当期の包括利益はいくらですか。

投資有価証券売却損	1,500 百万円
退職給付に係る調整額	800 百万円 ①
為替換算調整勘定の増減額	▲2,000 百万円 ②
繰延ヘッジ損益の増減額	▲300 百万円 ③
その他有価証券評価差額金の増減額	▲500 百万円 ④
法人税等調整額	▲700 百万円
為替差損	▲300 百万円
非支配株主に帰属する当期純利益	1,500 百万円 ⑤
親会社株主に帰属する当期純利益	5,500 百万円 ⑥

- A 2,500 百万円
- B 3,500 百万円
- C 3,900 百万円
- D 5,000 百万円
- E 5,500 百万円

$$1500 + 5500 - 2000 + 700 - 300 - 500$$

D : 正しい。(同 17 頁)

問 15 C (2 点)

A : 子会社の資産および負債のすべてが合算の対象となる。いわゆる比例連結が行われることはない。(2016 年度通信テキスト第 6 回 39~42 頁)

B : 相殺消去したときに残る差額は、「のれん」という資産として処理される。

(同 40~42 頁)

C : 正しい。(同 39~41 頁)

D : 支配獲得時点で子会社の個別財務諸表に計上されていた留保利益(いわゆる取得時剰余金)は、相殺消去の対象となる。(同第 3 回 27 頁、同第 6 回 39~41 頁)

問 16 B (2 点)

A : 正しい。(2016 年度通信テキスト第 6 回 55 頁)

B : 貨幣・非貨幣法では、棚卸資産について決算日の為替相場(CR)ではなく、取引発生時の為替相場(HR)を適用する。(同 55 頁)

C : 正しい。(同 56 頁)

D : 正しい。(同 56 頁)

問 17 A (2 点)

A : 正しい。(2016 年度通信テキスト第 7 回 61 頁)

B : サステイナブル成長率は、企業が新規の株式発行を一切行わないことを前提としている。(同 60 頁)

C : サステイナブル成長率は、企業の資本構成(負債と株式の比率)を一定に保つことを前提としているので、企業が利益の内部留保を行えば、それに応じて負債も増加させねばならない。(同 61~62 頁)

D : 企業の自己資本利益率(ROE)がプラスの場合、配当性向が高いほど成長の手段となる内部留保が少なくなるため、サステイナブル成長率が低くなる(同 60 頁、62 頁)

第 2 問(14 点: 問 1~問 2、各 3 点、問 2~問 6、各 2 点)

問 1 B (3 点)

$$\text{連結 EPS} = \frac{\text{普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

$$= \frac{\text{損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

$$= \frac{800 \text{ 百万円} - 120 \text{ 百万円}}{50 \text{ 百万株} - 10 \text{ 百万株}} = 17.0 \text{ 円}$$

(2016 年度通信テキスト第 2 回 12~13 頁)

問 2 D (3 点)

包括利益 = 当期純利益 + その他の包括利益である。

当期純利益 = 非支配株主に帰属する当期純利益 + 親会社株主に帰属する当期純利益

問3 株主から1,000百万円の資金提供を受けて当期の期首に創立・開業したL社は、期中に以下の取引を行った。期末におけるL社の純資産はいくらですか。なお、借入金の金利は諸経費に含まれている。

商品の掛仕入	450百万円	諸経費の支払い	100百万円
商品の現金売上	300百万円	新規の借入れ	300百万円
商品の掛売上	300百万円	借入金の返済	200百万円
期末商品在庫	50百万円		

- A 900百万円
- B 1,000百万円
- C 1,100百万円
- D 1,200百万円
- E 1,300百万円

問4 商品に関する以下のデータによると、20X8年度に計上される商品評価損はいくらですか。なお、低価法については洗替え法を採用している。

20X7年度末	商品評価損	19,600円	
20X8年度末	A商品	期末帳簿残高 期末商品棚卸高	6,750個 6,750個
		取得原価 正味売却価額	@ 118円 @ 115円
	B商品	期末帳簿残高 期末商品棚卸高	2,150個 2,150個
		取得原価 正味売却価額	@ 220円 @ 221円

- A 650円
- B 6,550円
- C 18,250円
- D 20,250円
- E 37,550円

問3 株主から 1,000 百万円の資金提供を受けて当期の期首に創立・開業したL社は、期中に以下の取引を行った。期末におけるL社の純資産はいくらですか。なお、借入金の金利は諸経費に含まれている。

商品の掛仕入	450 百万円	-	諸経費の支払い	100 百万円	-
商品の現金売上	<u>300</u> 百万円	+	新規の借入れ	300 百万円	$\rightarrow$ 純資産(42)
商品の掛売上	<u>300</u> 百万円	+	借入金の返済	200 百万円	入れない
期末商品在庫	50 百万円	+			

- A 900 百万円
- B 1,000 百万円
- C 1,100 百万円
- D 1,200 百万円
- E 1,300 百万円

$$1000 + 200 - 100 = 1100$$

問4 商品に関する以下のデータによると、20X8年度に計上される商品評価損はいくらですか。なお、低価法については洗替え法を採用している。

20X7 年度末	商品評価損	<u>19,600 円</u> ①			
20X8 年度末	A商品	期末帳簿残高	6,750 個	取得原価	@ 118 円
		期末商品棚卸高	6,750 個	正味売却価額	@ 115 円 3円
	B商品	期末帳簿残高	2,150 個	取得原価	@ 220 円
		期末商品棚卸高	2,150 個	正味売却価額	@ 221 円

- A 650 円
- B 6,550 円
- C 18,250 円
- D 20,250 円
- E 37,550 円

$$3 \times 6750 - 19600 = 650$$

問5 M社はX0年期首に債権金額1,000万円、約定利子率3%、期間4年でT社に貸付を実施した。X1年期首に約定利子率を1%に引き下げる条件緩和を行った場合、キャッシュフロー見積法によるX1年期首の貸倒見積高はいくらですか。ただし、利払いは年1回の期末払いとする。

	X1年	X2年	X3年	合計
契約時の将来キャッシュフロー	30万円	30万円	1,030万円	1,090万円
条件緩和後の将来キャッシュフロー	10万円	10万円	1,010万円	1,030万円

- A 54.9万円
- B 56.6万円
- C 58.3万円
- D 58.8万円
- E 60.0万円

問6 N社は自社の株式と交換にS社の発行済株式100%を一括で取得して、S社を吸収合併した。合併時におけるS社の資産合計は時価260億円（簿価240億円）、負債合計は時価120億円（簿価120億円）であった。また、N社がS社株式を取得するため発行した株式の時価総額は180億円であった。

取得企業のN社がパーチェス法によって会計処理した場合、発生するのれんはいくらですか。

- A -40億円
- B 0億円
- C 40億円
- D 60億円
- E 180億円

問5 M社はX0年期首に債権金額1,000万円、約定利子率3%、期間4年でT社に貸付を実施した。X1年期首に約定利子率を1%に引き下げる条件緩和を行った場合、キャッシュフロー見積法によるX1年期首の貸倒見積高はいくらですか。ただし、利払いは年1回の期末払いとする。

	X1年	X2年	X3年	合計
契約時の将来キャッシュフロー	30万円	30万円	1,030万円	1,090万円
条件緩和後の将来キャッシュフロー	10万円	10万円	1,010万円	1,030万円

- A 54.9万円
- B 56.6万円
- C 58.3万円
- D 58.8万円
- E 60.0万円

$$\frac{10}{1.03} + \frac{10}{1.03^2} + \frac{10}{1.03^3} = 94.34278$$

$$100 - 94.34278 = \underline{56.6}$$

問6 N社は自社の株式と交換にS社の発行済株式100%を一括で取得して、S社を吸収合併した。合併時におけるS社の資産合計は時価260億円（簿価240億円）、負債合計は時価120億円（簿価120億円）であった。また、N社がS社株式を取得するため発行した株式の時価総額は180億円であった。

取得企業のN社がパーチェス法によって会計処理した場合、発生するのれんはいくらですか。

- A -40億円
- B 0億円
- C 40億円
- D 60億円
- E 180億円

$$260 - 120 = 140$$

↑  
純資本

$$180 - 140 = \underline{40}$$

のれん

その他の包括利益=為替調整勘定の増減額+退職給付に係る調整額  
+繰延ヘッジ損益の増減額+その他有価証券評価差額金の増減額 なので、  
包括利益=(1,500+5,500)+( $\Delta$ 2,000+800+ $\Delta$ 300+ $\Delta$ 500)=5,000 百万円  
なお、投資有価証券売却損、為替差損、法人税等調整額は損益計算書に計上され、当期  
純利益に反映されている。 (2016年度通信テキスト第2回 16~17頁)

#### 問3 C (2点)

問題文中の各取引は、企業の純資産を以下のように変動させる。

##### ①商品売買の成果

$$\begin{aligned} \text{利益} &= \text{商品の現金売上} + \text{商品の掛売上} - (\text{商品の掛仕入} - \text{期末商品在庫}) \\ &= 300 + 300 - (450 - 50) = 200 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

一連の取引から生じた利益 200 百万円の分だけ、純資産が増加する。

##### ②諸経費の支払い

発生した費用に見合う 100 百万円の利益が減少し、純資産もまた同額だけ減少する。

##### ③債権者との取引

新規の借入れー借入金の返済=300-200=100 百万円、この分だけ資産総額と負債総額  
は増加するが、純資産の大きさには影響が及ばない。

$$\begin{aligned} \text{したがって、期末の純資産} &= \text{期首の純資産} + ① - ② = 1,000 + 200 - 100 = 1,100 \text{ 百万円} \\ &\quad (2016年度通信テキスト第3回 7~14頁) \end{aligned}$$

#### 問4 A (2点)

A 商品の正味売却価額は取得原価を下回るので、

$$20X8 \text{ 年度 } \text{期首商品評価損の戻入れ} \quad -19,600 \text{ 円}$$

$$20X8 \text{ 年度 } \text{期末商品評価損} \quad (@118 - @115) \times 6,750 = \underline{20,250} \text{ 円}$$

$$\text{合計} \quad 650 \text{ 円}$$

(2016年度通信テキスト第5回 40~42頁)

#### 問5 B (2点)

条件緩和後の将来キャッシュフローを、当初の約定利子率 3%で現在価値に割引く。

$$X1 \text{ 年のキャッシュフローの現在価値} = 10 \text{ 万円} \div 1.03 = 97,087.38 \cdots \approx 97,087 \text{ 円}$$

$$X2 \text{ 年のキャッシュフローの現在価値} = 10 \text{ 万円} \div 1.03^2 = 94,259.59 \cdots \approx 94,260 \text{ 円}$$

$$\begin{aligned} X3 \text{ 年のキャッシュフローの現在価値} &= 1,010 \text{ 万円} \div 1.03^3 = 9,242,930.75 \cdots \\ &\approx 9,242,931 \text{ 円} \end{aligned}$$

3年間のキャッシュフローの現在価値合計

$$= 97,087 \text{ 円} + 94,260 \text{ 円} + 9,242,931 \text{ 円} = 9,434,278 \text{ 円}$$

$$1,000 \text{ 万円} - 9,434,278 \text{ 円} = 565,722 \text{ 円} \approx 56.6 \text{ 万円}$$

(2016年度通信テキスト第5回 50~51頁)

#### 問6 C (2点)

合併時における S 社の純資産の時価は、資産時価 260 億円-負債時価 120 億円=140 億  
円である。それを時価 180 億円の N 社の株式を対価として取得したのだから、差額の 40  
億円 (=180 億円-140 億円) が発生したのれんの金額である。

### 第 3 問 (16 点)

以下の問題Ⅰから問題Ⅲについて、各問に対する答えとして最も適切なものをA～Eの中から1つ選んで、答案用紙の該当箇所をマークしなさい。

Ⅰ 以下のデータは、P社のX1年度の税引前利益と課税所得計算上の調整項目の内訳を示している。法人税等（法人税、住民税、事業税）の実効税率は30%である。

税引前当期純利益	10,000百万円	退職給付引当金	800百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	300百万円	特別償却額	1,000百万円
交際費損金不算入額	500百万円	賞与引当金	200百万円
前年度の事業税	0百万円		

問1 将来加算一時差異はいくらですか。

- A 200百万円
- B 300百万円
- C 500百万円
- D 800百万円
- E 1,000百万円

問2 X1年度の課税所得はいくらですか。

- A 9,200百万円
- B 9,800百万円
- C 10,000百万円
- D 10,800百万円
- E 12,800百万円

問3 X1年度の法人税等調整額はいくらですか。ただし、税引前当期純利益の計算過程で考慮されている事業税は400百万円であり、選択肢に▲で示した値は税費用の繰延べを表している。

- A ▲210百万円
- B ▲90百万円
- C 90百万円
- D 210百万円
- E 390百万円

### 第 3 問 (16 点)

以下の問題Ⅰから問題Ⅲについて、各問に対する答えとして最も適切なものをA～Eの中から1つ選んで、答案用紙の該当箇所をマークしなさい。

Ⅰ 以下のデータは、P社のX1年度の税引前利益と課税所得計算上の調整項目の内訳を示している。法人税等（法人税、住民税、事業税）の実効税率は30%である。

税引前当期純利益	10,000 百万円	退職給付引当金	800 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	300 百万円	特別償却額	1,000 百万円
交際費損金不算入額	500 百万円	賞与引当金	200 百万円
前年度の事業税	0 百万円		

問1 将来加算一時差異はいくらですか。

- A 200百万円
- B 300百万円
- C 500百万円
- D 800百万円
- E 1,000百万円

将来加算償却だけ

問2 X1年度の課税所得はいくらですか。

- A 9,200百万円
- B 9,800百万円
- C 10,000百万円
- D 10,800百万円
- E 12,800百万円

$$\begin{aligned}
 & 10,000 + 300 + 500 + 800 + 200 \\
 & - 1,000 = 10,800
 \end{aligned}$$

特別償却マックスで加上全額

問3 X1年度の法人税等調整額はいくらですか。ただし、税引前当期純利益の計算過程で考慮されている事業税は400百万円であり、選択肢に▲で示した値は税費用の繰延べを表している。

- A ▲210百万円
- B ▲90百万円
- C 90百万円
- D 210百万円
- E 390百万円

$$\begin{aligned}
 & (-300 - 800 - 200 - 400 + 1,000) \times 0.3 \\
 & = -210
 \end{aligned}$$

なお、吸収合併後のN社の貸借対照表（下図を参照）を見ると、資産はS社の資産（時価）260億円分の増加、負債はS社の負債（時価）120億円分の増加、純資産は取得対価として発行した自社株の時価総額180億円分の増加となる。借方の増加額260億円と貸方の増加額300億円（=120億円+180億円）の差額40億円が、合併によって発生したのれんの金額である。

N社 B/S		S社 B/S	
資産（簿価）	負債（簿価）	資産（簿価） 240 億円	負債（簿価） 120 億円
純資産		純資産 120 億円	

↓

N社 B/S (吸収合併後)	
資産（簿価）	負債（簿価）
S社資産（時価） 260 億円	S社負債（時価） 120 億円
のれん 40 億円	純資産

} 純資産増加額（180 億円）

(2016年度通信テキスト第6回27~30頁)

### 第3問（16点）

I (6点：問1～問3、各2点)

問1 E (2点)

特別償却額1,000百万円は、将来、税務上の減価償却費が会計上の減価償却費を下回ることによって課税所得を増加させるため、将来加算一時差異に該当する。

(2016年度通信テキスト第6回17~18頁、22頁)

問2 D (2点)

課税所得 = 税引前当期純利益 + 調整項目

$$\begin{aligned}
 &= \text{税引前当期純利益} + \text{貸倒引当金損金算入限度超過額} + \text{交際費損金不算入額} \\
 &\quad + \text{退職給付引当金} + \text{賞与引当金} - \text{特別償却額} \\
 &= 10,000 + 300 + 500 + 800 + 200 - 1,000 = 10,800 \text{百万円}
 \end{aligned}$$

(2016年度通信テキスト第6回21頁)

問3 A (2点)

税費用を繰り延べる（繰延税金資産を計上する）のは、貸倒引当金損金算入限度超過額、退職給付引当金、賞与引当金、事業税で、税費用を増加させるのは特別償却額である。

したがって、法人税等調整額 = 繰延項目 × 実効税率 + 増加項目 × 実効税率なので、

$$(\Delta 300 + \Delta 800 + \Delta 200 + \Delta 400) \times 30\% + 1,000 \times 30\%$$

Ⅱ Q社の退職給付制度は、社外に積立金を持たない一時金の給付と社外に資金を積み立てる年金の給付からなる。Xさんは、会計年度の期首に22歳で入社し、65歳を迎える年度の期末に定年退職する予定である。勤続43年に見合う一時金の額は1,720万円、支給期間16年の年金額は103.2万円／年（年度末に1年分を支払い）の見込みである。勤務費用と退職給付債務の算定は期間定額基準によっており、割引率は2%である。また、期待運用収益率は3%である。なお、複利現価率は以下のとおりである。

複利現価表

		1年	4年	8年	16年	32年	42年
複利 現価率	2.0 %	0.98039	0.92385	0.85349	0.72845	0.53063	0.43530
	3.0 %	0.97087	0.88849	0.78941	0.62317	0.38834	0.28896

問1 Xさんが定年まで勤務した場合に受け取ると見込まれる退職給付の総額はいくらですか。

- A 1,467.5万円
- B 1,651.2万円
- C 1,720.0万円
- D 2,530.6万円
- E 3,371.2万円

問2 Xさんの入社初年度の勤務費用は、一時金部分と年金部分からなるが、そのうち一時金部分の勤務費用はいくらですか。

- A 11.6万円
- B 17.4万円
- C 38.8万円
- D 39.2万円
- E 40.0万円

Ⅱ Q社の退職給付制度は、社外に積立金を持たない一時金の給付と社外に資金を積み立てる年金の給付からなる。Xさんは、会計年度の期首に22歳で入社し、65歳を迎える年度の期末に定年退職する予定である。勤続43年に見合う一時金の額は1,720万円、支給期間16年の年金額は103.2万円／年（年度末に1年分を支払い）の見込みである。勤務費用と退職給付債務の算定は期間定額基準によっており、割引率は2%である。また、期待運用収益率は3%である。なお、複利現価率は以下のとおりである。

複利現価表

	1年	4年	8年	16年	32年	42年
複利 現価率	2.0%	0.98039	0.92385	0.85349	0.72845	0.53063
	3.0%	0.97087	0.88849	0.78941	0.62317	0.38834

問1 Xさんが定年まで勤務した場合に受け取ると見込まれる退職給付の総額はいくらですか。

- A 1,467.5万円
- B 1,651.2万円
- C 1,720.0万円
- D 2,530.6万円
- E 3,371.2万円

$$1720 + 103.2 \times 16 = 3371.2$$

問2 Xさんの入社初年度の勤務費用は、一時金部分と年金部分からなるが、そのうち一時金部分の勤務費用はいくらですか。

- A 11.6万円
- B 17.4万円
- C 38.8万円
- D 39.2万円
- E 40.0万円

$$1720 \div 43 = 40$$

$$40 \times 0.43530 = 17.4$$

Ⅲ 以下のデータは、R社の2016年度の貸借対照表と損益計算書である。なお、当期純利益からの配当は当期末に支払われるものとする。

貸借対照表		(億円)	損益計算書		(億円)
	期首	期末			
流動資産	1,000	1,100	売上高		800
固定資産	1,300	1,400	費用合計		600
資産合計	2,300	2,500	税引前利益		200
負債	1,300	1,400	法人税など		80
株主資本	1,000	1,100	当期純利益		120
負債資本合計	2,300	2,500			

問1 クリーンサーフラス関係を前提としたとき、2016年の配当性向（ここでは当期純利益に対する2016年配当の比率）はいくらですか。ただし、配当支払い以外の資本取引はないものとする。

- A 10.9 %
- B 11.4 %
- C 12.0 %
- D 16.7 %
- E 100.0 %

問2 期首株主資本に対するROEが12.0%、株主資本コストが10.0%の場合、2016年度の残余利益はいくらですか。

- A 20 億円
- B 22 億円
- C 46 億円
- D 50 億円
- E 120 億円

問3 株主資本コストが10.0%の場合、2017年度から配当性向を100%として、毎年22億円の残余利益を永久に獲得できると仮定すると、2016年度末時点（払当支払後）のR社の株式価値はいくらですか。

- A 1,191 億円
- B 1,200 億円
- C 1,320 億円
- D 2,000 億円
- E 2,243 億円

III 以下のデータは、R社の2016年度の貸借対照表と損益計算書である。なお、当期純利益からの配当は当期末に支払われるものとする。

貸借対照表		(億円)	損益計算書		(億円)
	期首	期末			
流動資産	1,000	1,100	売上高		800
固定資産	1,300	1,400	費用合計		600
資産合計	2,300	2,500	税引前利益		200
負債	1,300	1,400	法人税など		80
株主資本	1,000	1,100	当期純利益		120
負債資本合計	2,300	2,500			2

問1 クリーンサーフラス関係を前提としたとき、2016年の配当性向（ここでは当期純利益に対する2016年配当の比率）はいくらですか。ただし、配当支払い以外の資本取引はないものとする。

- A 10.9%
- B 11.4%
- C 12.0%
- D 16.7%
- E 100.0%

$$\frac{120}{200} \times 100 = 60\%$$

問2 期首株主資本に対するROEが12.0%、株主資本コストが10.0%の場合、2016年度の残余利益はいくらですか。

- A 20億円
- B 22億円
- C 46億円
- D 50億円
- E 120億円

$$\frac{100}{12.0} \times (12.0 - 10.0) = 20$$

問3 株主資本コストが10.0%の場合、2017年度から配当性向を100%として、毎年22億円の残余利益を永久に獲得できると仮定すると、2016年度末時点（払当支払後）のR社の株式価値はいくらですか。

- A 1,191億円
- B 1,200億円
- C 1,320億円
- D 2,000億円
- E 2,243億円

でなばる

$$100 + 22 \div 10\% = 1320$$

=▲210 百万円 (2016 年度通信テキスト第 6 回 21~22 頁)

Ⅱ (4 点 : 問 1~問 2、各 2 点)

問 1 E (2 点)

一時金は 1,720 万円、年金として支払う金額は  $103.2 \times 16 = 1,651.2$  万円である。

したがって、退職給付の総額は  $1,720 + 1,651.2 = 3,371.2$  万円

(2016 年度通信テキスト第 6 回 4~6 頁)

問 2 B (2 点)

入社初年度末 (支払 42 年前) への 2%での現価率は 0.43530 である。

1 年当たりの一時金額は  $1,720 \text{ 万円} \div 43 \text{ 年} = 40 \text{ 万円}$

勤務費用 =  $40 \text{ 万円} \times 0.43530 = 174,120 \text{ 円} \approx 17.4 \text{ 万円}$

(2016 年度通信テキスト第 6 回 4~6 頁)

Ⅲ (6 点 : 問 1~問 3、各 2 点)

問 1 D (2 点)

2016 年配当 = 期首株主資本 + 2016 年度の当期純利益 - 期末株主資本

$$= 1,000 + 120 - 1,100 = 20 \text{ 億円}$$

設問上の 2016 年の配当性向 = 2016 年配当 / 2016 年度の当期純利益

$$= 20 \div 120 = 0.1666 \cdots \approx 16.7\%$$

なお、有価証券報告書などの配当性向は、クリーンサーフラス関係上の 2017 年の配当を分子、2016 年度の当期純利益を分母として計算される。

(2016 年度通信テキスト第 8 回 18 頁、26 頁)

問 2 A (2 点)

2016 年度の残余利益 = 期首株主資本 × (ROE - 株主資本コスト)

$$= 1,000 \times (12.0\% - 10.0\%) = 1,000 \times 0.02 = 20 \text{ 億円}$$

(2016 年度通信テキスト第 8 回 21 頁)

問 3 C (2 点)

ゼロ成長モデルによると、株式価値 = 2016 年度の期末株主資本 + 残余利益の現在価値

$$= 1,100 + 22 \div 10.0\% = 1,100 + 220 = 1,320 \text{ 億円}$$

(2016 年度通信テキスト第 8 回 22 頁)

第 4 問 (26 点 : ①~⑭、ア~シ、各 1 点)

正解

① D ② B ③ G ④ B ⑤ H ⑥ E ⑦ J ⑧ A ⑨ F ⑩ I

⑪ H ⑫ A ⑬ H ⑭ D

ア C イ A ウ B エ C オ A カ A キ D ク B ケ E コ E

サ B シ D

計算過程

(1) ROE とその分解

ROE = 売上高純利益率 ( $\leftarrow$  ②) × 総資本回転率 × 財務レバレッジ ( $\leftarrow$  ③)

## 第 4 問 (26 点)

16 ページの資料は、日本の電気機器メーカー A 社と B 社の連結財務データである。これら 2 社の当期に関する財務分析に基づいて記述された下記の文章の空欄 (ア) ~ (シ) に入れるべき数値、および空欄 (①) ~ (⑯) に入れるべき語句はどれですか。それぞれ与えられた数値群および語群の中から選んで、答案用紙の該当箇所をマークしなさい。

### (注意事項)

1. 空欄 (ア) ~ (シ) に入れるべき数値は、それぞれの空欄ごとに与えられた「数値群」の中から正しいものを選び、その記号をマークすること。
2. 空欄 (①) ~ (⑯) に入れるべき語句は、文章(1)~(5)の区分ごとに与えられた「語群」の中から最も適切なものを選び、その記号をマークすること。なお、同じ語句を繰り返して選んでもよいが、同じ番号の空欄には同じ語句を入れるものとする。

(1) A 社は売上高で見て B 社の半分以下の規模しかないが、子会社や関連会社も含めて、その収益性は非常に高い。そのような A 社の収益性の高さとその要因を計数的に把握するため、( ① ) の観点から見た収益性の指標として ( ② ) を算定し、これを売上高利益率と資本回転率および ( ③ ) に 3 分解した結果は次のとおりである。なお、この計算に際して使用する貸借対照表の金額は、期首と期末の平均値によっている。

以下ではこれら 3 つの要因について順に検討する。

	A 社	B 社
( ② )	12.4 %	( ア ) %
売上高利益率	5.2 %	( イ ) %
資本回転率	1.08 回	0.80 回
( ③ )	2.21 倍	( ウ ) 倍

### [数値群]

ア A 4.1	B 5.2	C 6.1	D 6.6	E 10.4
イ A 1.7	B 2.2	C 2.9	D 3.5	E 6.5
ウ A 2.97	B 4.40	C 4.57	D 4.59	E 4.81

### [語 群]

A ROA	B ROE	C 売上高利益率
D 親会社株主	E 株主集団全体	F 企業集団全体
G 財務レバレッジ	H サステイナブル成長率	I 資本回転率
J 非支配株主		

## 第 4 問 (26 点)

16 ページの資料は、日本の電気機器メーカー A 社と B 社の連結財務データである。これら 2 社の当期に関する財務分析に基づいて記述された下記の文章の空欄 (ア) ~ (シ) に入れるべき数値、および空欄 (①) ~ (⑯) に入れるべき語句はどれですか。それぞれ与えられた数値群および語群の中から選んで、答案用紙の該当箇所をマークしなさい。

### (注意事項)

- 空欄 (ア) ~ (シ) に入れるべき数値は、それぞれの空欄ごとに与えられた「数値群」の中から正しいものを選び、その記号をマークすること。
- 空欄 (①) ~ (⑯) に入れるべき語句は、文章(1)~(5)の区分ごとに与えられた「語群」の中から最も適切なものを選び、その記号をマークすること。なお、同じ語句を繰り返して選んでもよいが、同じ番号の空欄には同じ語句を入れるものとする。

(1) A 社は売上高で見て B 社の半分以下の規模しかないが、子会社や関連会社も含めて、その収益性は非常に高い。そのような A 社の収益性の高さとその要因を計数的に把握するため、( ① ) の観点から見た収益性の指標として ( ② ) を算定し、これを売上高利益率と資本回転率および ( ③ ) に 3 分解した結果は次のとおりである。なお、この計算に際して使用する貸借対照表の金額は、期首と期末の平均値によっている。

以下ではこれら 3 つの要因について順に検討する。

20E	A 社	B 社	財務レバ
( ② )	12.4 %	6.1 ( C ア ) %	
売上高利益率	5.2 %	1.7 ( ハイ ) %	
資本回転率	1.08 回	0.80 回	
( ③ )	2.21 倍	4.4 ( B ウ ) 倍	

### [数値群]

ア A 4.1	B 5.2	C 6.1	D 6.6	E 10.4
イ A 1.7	B 2.2	C 2.9	D 3.5	E 6.5
ウ A 2.97	B 4.40	C 4.57	D 4.59	E 4.81

### [語 群]

A ROA	B ROE	C 売上高利益率
D 親会社株主	E 株主集団全体	F 企業集団全体
G 財務レバレッジ	H サステイナブル成長率	I 資本回転率
J 非支配株主		

(2) そこで最初に、両社の売上高利益率の差異の原因を分析するため、売上高を100%として作成した当期の百分率損益計算書は次のとおりである。

	A 社	B 社
売上高	100.0 %	100.0 %
売上原価	69.9	( )
販売費・一般管理費	23.1	( )
受取利息・配当金	0.2	( )
持分法による投資利益	0.7	( )
支払利息	0.1	( )
減損損失	0.2	( )
非継続事業の損失	—	( )
その他の損益（▲損失）	▲0.4	( )
税金費用	1.8	( )
非支配株主に帰属する当期純利益	0.3	( )
親会社株主に帰属する当期純利益	5.2	( )

百分率損益計算書が示すように、A社の売上高利益率がB社より高い最大の原因は、(④)の割合が低いことであるが、これに次いで両社間で差異が大きい項目である(⑤)の割合はむしろB社の方が低い。しかし、第3に(⑥)の当期純利益のうち非支配株主に帰属する金額や、関連会社からの(⑦)の割合は、A社の方が有利な状況にある。

[語 群]

A 受取利息・配当金	B 売上原価	C 親会社
D 減損損失	E 子会社	F 支払利息
G 税金費用	H 販売費・一般管理費	I 非継続事業の損失
J 持分法による投資利益		

(3) また、百分率損益計算書で構成割合の大きい費用項目として、売上原価と販売費・一般管理費の合計額を、固定費と変動費に区分することにより、営業利益の段階での損益分岐点を検討したところ、次の結果が得られた。B社の損益分岐点比率も十分に低く、不況への抵抗力が強いといえるが、A社はB社よりもさらに低い。

	A 社	B 社
変動費額	3,682,468百万円	( ) 百万円
固定費額	402,231百万円	1,582,712百万円
変動費率	(エ)	( )
損益分岐点の売上高	2,482,907百万円	( ) 百万円
損益分岐点比率	(オ)	(カ)

(2) そこで最初に、両社の売上高利益率の差異の原因を分析するため、売上高を100%として作成した当期の百分率損益計算書は次のとおりである。

	A 社	B 社
売上高	100.0 %	100.0 %
売上原価	69.9	( 74.3 )
販売費・一般管理費	23.1	( 19.3 )
受取利息・配当金	0.2	( 0.2 )
持分法による投資利益	0.7	( 0 )
支払利息	0.1	( 0.3 )
減損損失	0.2	( 0.4 )
非継続事業の損失	—	( 0.6 )
その他の損益（▲損失）	▲0.4	( ▲ 0.7 )
税金費用	1.8	( 1.6 )
非支配株主に帰属する当期純利益	0.3	( 1.2 )
親会社株主に帰属する当期純利益	5.2	( 1.7 )

百分率損益計算書が示すように、A社の売上高利益率がB社より高い最大の原因は、  
 売上原価 → ( ④ ) の割合が低いことであるが、これに次いで両社間で差異が大きい項目である  
 販売費・一般管理費 → ( ⑤ ) の割合はむしろB社の方が低い。しかし、第3に ( ⑥ ) の当期純利益の  
 うち非支配株主に帰属する金額や、関連会社からの ( ⑦ ) の割合は、A社の方が有利な状況にある。  
 持分投資益 子会社

[語 群]

A 受取利息・配当金	B 売上原価	C 親会社
D 減損損失	E 子会社	F 支払利息
G 税金費用	H 販売費・一般管理費	I 非継続事業の損失
J 持分法による投資利益		

(3) また、百分率損益計算書で構成割合の大きい費用項目として、売上原価と販売費・一般管理費の合計額を、固定費と変動費に区分することにより、営業利益の段階での損益分岐点を検討したところ、次の結果が得られた。B社の損益分岐点比率も十分に低く、不況への抵抗力が強いといえるが、A社はB社よりもさらに低い。

	A 社	B 社
変動費額	3,682,468 百万円	( ) 百万円
固定費額	402,231 百万円	1,582,712 百万円
変動費率	( エ ) 0.838	( )
損益分岐点の売上高	2,482,907 百万円	( ) 百万円
損益分岐点比率	( オ ) A 0.565	( カ ) A 0.714

[数値群]

エ A 0.670	B 0.779	C 0.838	D 0.902	E 0.930
オ A 0.565	B 0.657	C 0.748	D 0.839	E 0.930
カ A 0.714	B 0.788	C 0.862	D 0.936	E 0.939

(4) 次に、資本回転率の差をもたらした要因を検討するため、両社の貸借対照表の主要な項目別に、期首と期末の平均値を用いて回転状況を調査すると次の結果が得られた。

	A 社	B 社
( ⑧ )	4.22回	3.07回
( ⑨ )	6.51回	7.28回
( ⑩ )	6.19回	( キ )回
( ⑪ )	1.56カ月	( ク )カ月

この結果によれば、A社の方が優れているのは( ⑧ )と( ⑩ )であり、なかでも( ⑩ )の差異は顕著である。逆に、B社は( ⑨ )と( ⑪ )が、A社よりも良好である。なお、( ⑪ )が過度に低くなれば、資金繰りの面で倒産が懸念される場合もある。

[数値群]

キ A 1.52	B 3.78	C 4.01	D 4.04	E 5.36
ク A 0.70	B 0.84	C 1.19	D 1.75	E 2.53

[語 群]

A 売上債権回転率	B 株主資本回転率	C 経営資本回転率
D 自己資本回転率	E 総資本回転率	F 棚卸資産回転率
G 他人資本回転率	H 手元流動性比率	I 有形固定資産回転率
J 流動資産回転率		

(5) 最後に、両社の財務的な安全性や安定性を評価するのに有効と思われる財務指標を、次のとおり算定して相互に比較した。なお、この計算に際して使用する貸借対照表の金額は期末残高とし、非支配株主持分は固定負債に準じて取り扱うこととする。

	A 社	B 社
( ⑫ )	( ケ )倍	25倍
( ⑬ )	( コ )%	81%
( )	169%	118%
自己資本比率	45%	( サ )%
( ⑭ )	82%	244%
固定長期適合率	( シ )%	88%

予想されたとおり、これらの指標はすべてA社の方が良好である。特に( ⑫ )については、収益性の相違を反映して、最も顕著な差異が生じている。しかし、B社についても、( ⑬ )が100%を下回るものの流動比率は100%を超えており、また( ⑭ )が100%を超えていても固定長期適合率は100%未満であるから、安全性に

[数値群]

エ A	0.670	B	0.779	C	0.838	D	0.902	E	0.930
オ A	0.565	B	0.657	C	0.748	D	0.839	E	0.930
カ A	0.714	B	0.788	C	0.862	D	0.936	E	0.939

(4) 次に、資本回転率の差をもたらした要因を検討するため、両社の貸借対照表の主要な項目別に、期首と期末の平均値を用いて回転状況を調査すると次の結果が得られた。

	A 社	B 社
売上債権回転(⑧)	4.22回	3.07回
棚卸資産回転(⑨)	6.51回	7.28回
有形 回転(⑩)	6.19回	(キD)回 4.04
手元流動性(⑪)	1.56カ月	(クB)カ月 0.84

この結果によれば、A社の方が優れているのは(⑧)と(⑩)であり、なかでも(⑩)の差異は顕著である。逆に、B社は(⑨)と(⑪)が、A社よりも良好である。なお、(⑪)が過度に低くなれば、資金繰りの面で倒産が懸念される場合もある。

[数値群]

キ A	1.52	B	3.78	C	4.01	D	4.04	E	5.36
ク A	0.70	B	0.84	C	1.19	D	1.75	E	2.53

[語 群]

A 売上債権回転率	B 株主資本回転率	C 経営資本回転率
D 自己資本回転率	E 総資本回転率	F 棚卸資産回転率
G 他人資本回転率	H 手元流動性比率	I 有形固定資産回転率
J 流動資産回転率		

(5) 最後に、両社の財務的な安全性や安定性を評価するのに有効と思われる財務指標を、次のとおり算定して相互に比較した。なお、この計算に際して使用する貸借対照表の金額は期末残高とし、非支配株主持分は固定負債に準じて取り扱うこととする。

	A 社	B 社
イタレント カバレッジ 当座比(⑫)	(ケモ)倍 99	25倍
(⑬)	(コモ)% 107	81%
(⑭)	169%	118%
自己資本比率	45%	(サモ)% 22
固定比(⑮)	82%	244%
固定長期適合率	(シモ)% 59	88%

予想されたとおり、これらの指標はすべてA社の方が良好である。特に(⑫)については、収益性の相違を反映して、最も顕著な差異が生じている。しかし、B社についても、(⑬)が100%を下回るものの流動比率は100%を超えており、また(⑮)が100%を超えていても固定長期適合率は100%未満であるから、安全性に

問題はないと判断してよいであろう。

[数値群]

ケ	A	86	B	87	C	91	D	95	E	99
コ	A	86	B	91	C	95	D	102	E	107
サ	A	21	B	22	C	26	D	29	E	33
シ	A	41	B	48	C	51	D	59	E	78

[語 群]

- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| A インタレスト・カバレッジ・レシオ | B 営業レバレッジ |
| C 経常収支比率           | D 固定比率    |
| F 損益分岐点比率          | G 手元流動性比率 |
| I 負債比率             | J 流動比率    |
|                    | E 財務レバレッジ |
|                    | H 当座比率    |

問題はないと判断してよいであろう。

[数値群]

ケ	A	86	B	87	C	91	D	95	E	99
コ	A	86	B	91	C	95	D	102	E	107
サ	A	21	B	22	C	26	D	29	E	33
シ	A	41	B	48	C	51	D	59	E	78

[語 群]

- |                    |           |           |
|--------------------|-----------|-----------|
| A インタレスト・カバレッジ・レシオ | B 営業レバレッジ |           |
| C 経常収支比率           | D 固定比率    | E 財務レバレッジ |
| F 損益分岐点比率          | G 手元流動性比率 | H 当座比率    |
| I 負債比率             | J 流動比率    |           |

「資料」 A社とB社の連結財務データ (単位：百万円)

	A 社		B 社	
	前期	当期	前期	当期
<b>要約 連結貸借対照表</b>				
現金預金	568, 517	574, 171	701, 703	699, 315
売上債権	1, 048, 542	1, 035, 168	3, 207, 395	3, 331, 527
棚卸資産	705, 420	644, 126	1, 458, 119	1, 299, 855
その他の流動資産	310, 966	298, 398	515, 195	541, 857
流動資産合計	2, 633, 445	2, 551, 863	5, 882, 412	5, 872, 554
有形固定資産	706, 475	712, 599	2, 472, 497	2, 500, 226
無形固定資産	164, 690	203, 791	933, 582	1, 070, 403
投資その他の資産	554, 841	591, 688	3, 145, 236	3, 107, 822
固定資産合計	1, 426, 006	1, 508, 078	6, 551, 315	6, 678, 451
資産合計	4, 059, 451	4, 059, 941	12, 433, 727	12, 551, 005
流動負債	1, 612, 582	1, 507, 943	4, 779, 478	4, 994, 216
固定負債	516, 702	614, 495	3, 357, 907	3, 431, 219
負債合計	2, 129, 284	2, 122, 438	8, 137, 385	8, 425, 435
株主資本	1, 718, 139	1, 889, 471	2, 541, 181	2, 651, 534
その他の包括利益累計額	124, 064	▲50, 698	401, 100	83, 543
非支配株主持分	87, 964	98, 730	1, 354, 061	1, 390, 493
純資産合計	1, 930, 167	1, 937, 503	4, 296, 342	4, 125, 570
負債・純資産合計	4, 059, 451	4, 059, 941	12, 433, 727	12, 551, 005
<b>要約 連結損益計算書</b>				
売上高	4, 323, 041	4, 394, 353	9, 774, 930	10, 034, 305
売上原価	3, 032, 161	3, 071, 435	7, 198, 232	7, 459, 073
販売費・一般管理費	970, 191	1, 013, 264	1, 935, 373	1, 940, 363
営業利益	320, 689	309, 654	641, 325	634, 869
受取利息・配当金	7, 365	8, 573	20, 256	19, 414
持分法による投資利益	27, 725	29, 433	46, 657	156
支払利息	4, 023	3, 495	27, 594	25, 991
減損損失	3, 085	8, 482	42, 109	44, 781
非継続事業の損失	—	—	53, 501	57, 081
その他の損益（▲損失）	▲25, 703	▲17, 207	▲119, 541	▲66, 627
税金費用	74, 913	77, 046	122, 075	165, 206
当期純利益	248, 055	241, 430	343, 418	294, 753
非支配株主に帰属する 当期純利益	13, 361	12, 936	125, 936	122, 598
親会社株主に帰属する 当期純利益	234, 694	228, 494	217, 482	172, 155

以上

「資料」 A社とB社の連結財務データ（単位：百万円）

	A 社		B 社	
	前期	当期	前期	当期
<b>要約 連結貸借対照表</b>				
現金預金	568, 517	574, 171	701, 703	699, 315
売上債権	1, 048, 542	1, 035, 168	3, 207, 395	3, 331, 527
棚卸資産	705, 420	644, 126	1, 458, 119	1, 299, 855
その他の流動資産	310, 966	298, 398	515, 195	541, 857
流動資産合計	2, 633, 445	2, 551, 863	5, 882, 412	5, 872, 554
有形固定資産	706, 475	712, 599	2, 472, 497	2, 500, 226
無形固定資産	164, 690	203, 791	933, 582	1, 070, 403
投資その他の資産	554, 841	591, 688	3, 145, 236	3, 107, 822
固定資産合計	1, 426, 006	1, 508, 078	6, 551, 315	6, 678, 451
資産合計	4, 059, 451	4, 059, 941	12, 433, 727	12, 551, 005
流動負債	1, 612, 582	1, 507, 943	4, 779, 478	4, 994, 216
固定負債	516, 702	614, 495	3, 357, 907	3, 431, 219
負債合計	2, 129, 284	2, 122, 438	8, 137, 385	8, 425, 435
株主資本	1, 718, 139	1, 889, 471	2, 541, 181	2, 651, 534
その他の包括利益累計額	124, 064	▲50, 698	401, 100	83, 543
非支配株主持分	87, 964	98, 730	1, 354, 061	1, 390, 493
純資産合計	1, 930, 167	1, 937, 503	4, 296, 342	4, 125, 570
負債・純資産合計	4, 059, 451	4, 059, 941	12, 433, 727	12, 551, 005
<b>要約 連結損益計算書</b>				
売上高	4, 323, 041	4, 394, 353	9, 774, 930	10, 034, 305
売上原価	3, 032, 161	3, 071, 435	7, 198, 232	7, 459, 073
販売費・一般管理費	970, 191	1, 013, 264	1, 935, 373	1, 940, 363
営業利益	320, 689	309, 654	641, 325	634, 869
受取利息・配当金	7, 365	8, 573	20, 256	19, 414
持分法による投資利益	27, 725	29, 433	46, 657	156
支払利息	4, 023	3, 495	27, 594	25, 991
減損損失	3, 085	8, 482	42, 109	44, 781
非継続事業の損失	—	—	53, 501	57, 081
その他の損益（▲損失）	▲25, 703	▲17, 207	▲119, 541	▲66, 627
税金費用	74, 913	77, 046	122, 075	165, 206
当期純利益	248, 055	241, 430	343, 418	294, 753
非支配株主に帰属する 当期純利益	13, 361	12, 936	125, 936	122, 598
親会社株主に帰属する 当期純利益	234, 694	228, 494	217, 482	172, 155

以上

$$\frac{\text{純利益 } 172,155}{\text{自己資本 } 2,838,679} = \frac{\text{純利益 } 172,155}{\text{売上高 } 10,034,305} \times \frac{\text{売上高 } 10,034,305}{\text{総資本 } 12,492,366} \times \frac{\text{総資本 } 12,492,366}{\text{自己資本 } 2,838,679}$$

0.0606	0.01716	0.8032	4.4008
↓	↓	↓	↓
6.1% (ア)	1.7% (イ)	0.8回	4.40倍 (ウ)

純利益=親会社株主に帰属する当期純利益 172,155

自己資本=株主資本(期首 2,541,181+期末 2,651,534)÷2

+包括利益累計(期首 401,100+期末 83,543)÷2=2,838,679

総資本=(期首 12,433,727+期末 12,551,005)÷2=12,492,366

#### (2)百分率損益計算書

	A 社	B 社	差引
売 上 高	100.0 %	100.0 %	
売 上 原 価	69.9	(74.3)	+4.4 ← ④
販売費・一般管理費	23.1	(19.3)	-3.8 ← ⑤
受取利息・配当金	0.2	(0.2)	
持分法による投資利益	0.7	(0.0)	+0.7 ← ⑦
支 払 利 息	0.1	(0.3)	
減 損 損 失	0.2	(0.4)	
非継続事業の損失	—	(0.6)	+0.6
その他の損益(▲損失)	▲0.4	(▲0.7)	
税 金 費 用	1.8	(1.6)	
非支配株主に帰属する当期純利益	0.3	(1.2)	+0.9 ← ⑥
親会社株主に帰属する当期純利益	5.2	(1.7)	

#### (3)損益分岐点の分析

A 社の変動費率=変動費 3,682,468 ÷ 売上高 4,394,353 = 0.8380 → 0.838 (エ)

A 社の損益分岐点比率=損益分岐点 2,482,907 ÷ 売上高 4,394,353

= 0.5650 → 0.565 (オ)

B 社の変動費=売上原価 7,459,073 + 販売費・一般管理費 1,940,363  
- 固定費 1,582,712 = 7,816,724

B 社の変動費率=変動費 7,816,724 ÷ 売上高 10,034,305 = 0.7790

B 社の損益分岐点の売上高=固定費 1,582,712 ÷ (1 - 変動費率 0.7790) = 7,161,593

B 社の損益分岐点比率=損益分岐点 7,161,593 ÷ 売上高 10,034,305  
= 0.7137 → 0.714 (カ)

#### (4)B 社の資産の回転状況

売上債権回転率=売上高 10,034,305 ÷ {売上債権(期首 3,207,395  
+ 期末 3,331,527) ÷ 2} = 3.069 ← ⑧

棚卸資産回転率=売上高 10,034,305 ÷ {棚卸資産(期首 1,458,119  
+ 期末 1,299,855) ÷ 2} = 7.277 ← ⑨

有形固定資産回転率=売上高  $10,034,305 \div \{ \text{有形固定資産(期首 } 2,472,497 + \text{期末 } 2,500,226) \div 2 \}$  = 4.0357 → 4.04(キ) ← ⑩

手元流動性比率 = {現金預金(期首 701,703 + 期末 699,315) ÷ 2} ÷ (売上高  $10,034,305 \div 12$ ) = 0.8377 → 0.84(ク) ← ⑪

#### (5) 安全性指標

A 社のインタレスト・カバレッジ・レシオ  
=(営業利益 309,654 + 受取利息・配当金 8,573  
+ 持分法による投資利益 29,433) ÷ 支払利息 3,495 = 99.47 → 99 倍(ケ) ← ⑫

A 社の当座比率 = (現金預金 574,171 + 売上債権 1,035,168)  
÷ 流動負債 1,507,943 = 1.0672 → 107% (コ) ← ⑬

B 社の自己資本比率 = (株主資本 2,651,534 + その他の包括利益累計額 83,543)  
÷ 負債・純資産合計 12,551,005 = 0.2179 → 22% (サ)

A 社の固定長期適合率 = 固定資産 1,508,078  
÷ (固定負債 614,495 + 純資産 1,937,503) = 0.5909 → 59% (シ)